

長 崎 県 知 事

大 石 賢 吾 様

長崎県入札監視委員会

報 告 及 び 意 見 書

令 和 5 年 3 月 2 3 日

長崎県入札監視委員会

委員長 中原 浩之

長崎県入札監視委員会から知事への報告及び意見

長崎県においては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」や「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、公共工事の品質確保や入札及び契約の適正化に取り組まれているところです。

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻などの外的要因に加え、産業が円安の影響を受ける中、本委員会が監視している入札・契約に関しては滞りがなく、工事は継続的に実施されており、景気の下支えに貢献していると高く評価しております。

現況、技術者や作業員の不足などにより施工体制の確保が困難との理由から、指名競争入札では多くの入札辞退者が発生しております。この課題に対して長崎県では施工時期の平準化に向けた5つの取組(債務負担行為の活用、余裕期間制度の活用、速やかな繰越手続き、積算の前倒し、早期執行のための目標設定)の推進や特定工事の導入、業界各支部との意見交換の実施など、様々な対策を講じていることを確認しました。しかしながら、工種によっては依然として入札辞退者は増加傾向にあることから、更なる縮減対策が必要であると考えております。

令和4年度は、2回の定例会議を開催し、対象期間である令和3年10月から令和4年9月までに実施された入札案件の中から19件を抽出し、個別審議にて13件、一括審議にて6件審議を行い、審議の結果、要綱・要領等に沿って適正な入札が執行されていることを確認したので、ご報告いたします。

なお、昨年度の報告書の中で要望していましたが、昨年度は欠員となっていた公募委員2名について、募集が実施され、2名補充されたことから、さらに多角的な視点で議論を活性化できると考えております。

今後とも、長崎県がさらに公正で適切な入札制度の運用を図られるよう、次のとおり意見を具申いたします。

1．指名競争入札における入札辞退者の縮減対策について

指名競争入札で入札辞退者が多く発生している現状について、更なる辞退者の増は不調不落の要因となることが想定されるため、引き続き縮減対策を推進し、公共工事の円滑な執行に努めること。

2．教育庁所管工事の入札について

県立学校が発注する建設工事において、各学校で資材単価と歩掛の採用の仕方に相違があることが確認されたため、各学校間で相違がないよう設計価格の算出方法の統一に努めること。

以上

審議経過

第1回随時会議（令和4年5月24日開催）

- 1）長崎県入札監視委員会の概要及び年間スケジュールについて
- 2）定例会議における審議方法等について
- 3）報告事項（知事報告意見の対応状況について、
入札・契約関係要綱・要領の制定及び改正について）

第1回定例会議（令和4年7月21日開催）

- 1）入札状況の概要説明
- 2）入札不調・不落状況の概要説明
- 3）指名停止等の状況説明
- 4）事案審議（12件）

第2回定例会議（令和4年12月22日開催）

- 1）入札状況の概要説明
- 2）入札不調・不落状況の概要説明
- 3）指名停止等の状況説明
- 4）事案審議（7件）

第2回随時会議（令和5年2月7日開催）

- 1）知事報告内容について

審議対象件数

（令和3年10月～令和4年9月）

	県民生活環境部	水産部	農林部	土木部	教育庁	福祉保健部	警察本部	計
入札件数	11	131	220	1356	83	1	37	1839
審議事案	-	2	3	12	1	-	1	19

長崎県入札監視委員会委員名簿

区 分	氏 名	職 業	備 考
経 済 分 野	三 井 一 明 (長 崎 市)	株式会社長崎経済研究所 代表取締役社長	
	磯 本 光 広 (諫 早 市)	鎮 西 学 院 大 学 経済政策学科教授	委 員 長 代 理
法 律 分 野	小 泉 朋 子 (長 崎 市)	弁 護 士	委 員 長 代 理
技 術 分 野	中 原 浩 之 (長 崎 市)	長 崎 大 学 大 学 院 工学研究科教授	委 員 長
	石 橋 知 也 (長 崎 市)	長 崎 大 学 大 学 院 工学研究科准教授	
学 識 経 験 者 等	後 藤 満 雄 (壱 岐 市)		公 募 委 員
	小 宮 保 幸 (柳 川 市)		